

東京都地下鉄建設株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体

- (1) 監査対象団体 東京都地下鉄建設株式会社
- (2) 監査対象局 交通局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都地下鉄建設株式会社（以下「会社」という。）は、都と金融機関との共同出資により昭和63年7月に設立され、地下鉄大江戸線環状部建設事業及び新交通日暮里・舎人ライナー建設事業並びにこれらに関連する事業を実施してきた。

大江戸線環状部は平成12年11月に、日暮里・舎人ライナーは平成20年3月に、それぞれ完成した施設を都に譲渡し、さらに大江戸線環状部の残工事についても平成20年3月までにすべて完了した。

現在は、都に譲渡した鉄道施設（大江戸線環状部）及び軌道施設（日暮里・舎人ライナー）に係る債権債務の管理及びそれに関連する業務を行っている。なお、それらの業務は東京交通サービス株式会社に委託している。

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金30億円のうち20億円（66.7%）を出資するとともに、表1のとおり、貸付けを行っている。

(表1) 都から会社への貸付状況

(単位：千円)

区 分	利子	平成20年度まで	平成21年度		平成22年度		平成22年度 未残高
			当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額	
日暮里・舎人ライナー	無	6,527,664	0	725,296	0	725,296	5,077,072
大江戸線環状部	無	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000
大江戸線環状部	有	0	0	0	12,957,170	4,315,870	8,641,300
合 計		206,527,664	0	725,296	12,957,170	5,041,166	213,718,372

金融機関からの借入金の一部を繰上償還するための原資として借入れたもの。

2 組織

会社は、本社を中央区東日本橋一丁目9番7号に置き、役員2名(全役員非常勤)(代表取締役社長、監査役)のみで構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成21年度(第22期)及び平成22年度(第23期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交通局 平成23年9月21日

(2) 会 社 平成23年9月28日

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、平成12年11月、大江戸線環状部について、また、平成20年3月、日暮里・舎人ライナーについて、それぞれ完成した施設を都へ譲渡し、さらに、平成20年3月までに、大江戸線環状部の残工事分についても、すべて都への譲渡を完了した。

会社は、平成20年6月の定時株主総会において、会社法上必要最低限の組織とするよう定款変更を行った。現在は、都に譲渡した鉄道施設及び軌道施設に係る債権債務の管理及びそれに関連する業務を行うこととし、それらの業務は、すべて東京交通サービス株式会社に委託している。

平成22年度の経営成績は、経常利益が1,835万余円であり、法人税等を調整した当期純利益が2,017万余円である。

会社の経営状況は、出資の目的に沿って適切に運営されているものと認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、都に譲渡した鉄道施設及び軌道施設に係る債権債務の管理及びそれに関連する業務を行っている。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成21年度及び平成22年度の経営成績は、「別表1比較損益計算書」のとおりである。

平成22年度における経営成績は、営業損失2,045万余円、経常利益1,835万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は、2,017万余円である。

売上高は、434億6,497万余円であり、売上原価は、売上高と同額の434億6,497万余円である。販売費及び一般管理費は、2,045万余円である。

この結果、営業損失は、2,045万余円となり、前年度(2,552万余円)と比較して506万余円(19.9%)の減少となっている。

営業外収益は、23億1,819万余円であり、前年度(37億2,495万余円)と比較して14億675万余円(37.8%)減少している。営業外費用は、22億7,939万余円であり、前年度(36億9,151万余円)と比較して14億1,211万余円(38.3%)の減少となっている。

これらは主に、借入金元本残高が減少したことにより、支払利息が減少し、それに伴い都からの建設資金利息受入金(民間等有利子資金借受に伴う利子相当)も減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、1,835万余円となり、法人税等を調整した当期純利益は、2,017万余円となっている。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成21年度末及び平成22年度末の財政状態は、「別表2比較貸借対照表」のとおりである。

平成22年度末の財政状態は、資産の合計が3,094億5,312万余円、負債の合計が3,064億3,380万余円及び純資産の合計が30億1,931万余円となっている。

資産合計は、3,094億5,312万余円と、前年度(3,530億4,149万余円)と比較して435億8,837万余円(12.3%)減少したが、これは、流動資産が1億2,340万余円、固定資産が434億6,497万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に前払費用が減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に鉄道施設割賦譲渡元金が398億3,217万余円減少したことによるものである。

負債合計は、3,064億3,380万余円と、前年度(3,501億1,681万余円)と比較して、436億8,300万余円(12.5%)減少したが、これは、流動負債が154億4,814万余円、固定負債が282億3,486万余円減少したことによるものである。

純資産合計は、30億1,931万余円と、前年度(29億2,468万余円)と比較して、9,463万余円(3.2%)増加している。

株主資本等変動計算書は、別表3のとおりである。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 (△) 減	
	金 額	金 額	金 額	率
	(A)	(B)	C = (A - B)	(C/B) × 100
1 売上高	43,464,971,000	43,464,971,000	0	0
鉄道施設割賦譲渡収入	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
軌道施設割賦譲渡収入	3,632,796,000	3,632,796,000	0	0
2 売上原価	43,464,971,000	43,464,971,000	0	0
鉄道施設割賦譲渡原価	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
軌道施設割賦譲渡原価	3,632,796,000	3,632,796,000	0	0
3 売上総利益 (1 - 2)	0	0	0	0
4 販売費及び一般管理費	20,450,755	25,520,331	△ 5,069,576	△ 19.9
5 営業損失 (3 - 4)	20,450,755	25,520,331	△ 5,069,576	△ 19.9
6 営業外収益	2,318,195,015	3,724,952,566	△ 1,406,757,551	△ 37.8
受取利息	32,655,920	32,977,611	△ 321,691	△ 1.0
建設資金利息受入金	2,278,922,156	3,691,974,672	△ 1,413,052,516	△ 38.3
雑収入	6,616,939	283	6,616,656	-
7 営業外費用	2,279,392,849	3,691,510,945	△ 1,412,118,096	△ 38.3
支払利息	2,279,392,849	3,691,510,945	△ 1,412,118,096	△ 38.3
8 経常利益 (5 + 6 - 7)	18,351,411	7,921,290	10,430,121	131.7
9 税引前当期純利益	18,351,411	7,921,290	10,430,121	131.7
10 法人税、住民税及び事業税	950,000	950,000	0	0
11 法人税等調整額	△ 2,775,857	△ 2,775,857	0	0
12 当期純利益 (9-10-11)	20,177,268	9,747,147	10,430,121	107.0

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 流動資産	1,545,299,130	1,668,703,032	△ 123,403,902	△ 7.4
預金	1,263,032,469	1,286,495,329	△ 23,462,860	△ 1.8
未収金	16,343,750	9,907,722	6,436,028	65.0
前払費用	265,922,911	372,299,981	△ 106,377,070	△ 28.6
2 固定資産	307,907,822,000	351,372,793,000	△ 43,464,971,000	△ 12.4
鉄道施設割賦譲渡元金	279,678,250,000	319,510,425,000	△ 39,832,175,000	△ 12.5
軌道施設割賦譲渡元金	25,429,572,000	29,062,368,000	△ 3,632,796,000	△ 12.5
その他投資	2,800,000,000	2,800,000,000	0	0.0
長期性預金	2,800,000,000	2,800,000,000	0	0.0
資 産 合 計	309,453,121,130	353,041,496,032	△ 43,588,374,902	△ 12.3
1 流動負債	44,702,134,239	60,150,279,552	△ 15,448,145,313	△ 25.7
短期借入金	0	22,957,170,000	△ 22,957,170,000	△ 100.0
1年内返済予定長期借入金	43,464,971,000	35,815,141,000	7,649,830,000	21.4
未払金	7,145,275	17,694,175	△ 10,548,900	△ 59.6
未払消費税等	961,007,200	961,007,100	100	0.0
前受収益	269,000,764	399,257,277	△ 130,256,513	△ 32.6
預り金	10,000	10,000	0	0.0
2 固定負債	261,731,671,014	289,966,534,978	△ 28,234,863,964	△ 9.7
長期借入金	261,642,851,000	289,800,482,000	△ 28,157,631,000	△ 9.7
繰延税金負債	19,396,390	22,172,247	△ 2,775,857	△ 12.5
金利スワップ債務	69,423,624	143,880,731	△ 74,457,107	△ 51.7
負 債 合 計	306,433,805,253	350,116,814,530	△ 43,683,009,277	△ 12.5
1 株主資本	3,088,739,501	3,068,562,233	20,177,268	0.7
資本金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0.0
利益剰余金	88,739,501	68,562,233	20,177,268	29.4
その他利益剰余金	88,739,501	68,562,233	20,177,268	29.4
繰越利益剰余金	88,739,501	68,562,233	20,177,268	29.4
(うち当期純利益)	20,177,268	9,747,147	10,430,121	107.0
2 評価・換算差額等	△ 69,423,624	△ 143,880,731	74,457,107	51.7
繰延ヘッジ損益	△ 69,423,624	△ 143,880,731	74,457,107	51.7
純資産合計	3,019,315,877	2,924,681,502	94,634,375	3.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	309,453,121,130	353,041,496,032	△ 43,588,374,902	△ 12.3

(別表 3) 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計(a+b)
	資本金	利益剰余金	株主資本合計(a)	繰延ヘッジ損益(b)	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000,000	68,562,233	3,068,562,233	△ 143,880,731	2,924,681,502
当期変動額		20,177,268	20,177,268	74,457,107	94,634,375
当期純利益		20,177,268	20,177,268		20,177,268
株主資本以外				74,457,107	74,457,107
当期末残高	3,000,000,000	88,739,501	3,088,739,501	△ 69,423,624	3,019,315,877